**ＹＡＭＡＧＵＣＨＩ**

多面的機能ネットワーク

協議会だより NO.83（2016.4発　行　) 　 山口県日本型直接支払推進協議会

日本型直接支払制度の取組について

前 山口県日本型直接支払推進協議会 幹事長

　　（前　県庁農村整備課計画調整班　調整監）

現 山口県日本型直接支払推進協議会　周南支部長

（現　周南農林事務所　農村整備部長）

１ 県全体の取組状況

多面的機能支払は、平成19年度に制度を開始し、本年度で10年目を迎える。平成27年度における取組状況は、対象組織：360組織、取組面積：19,905ha（見込み）であり、県全体の農振農用地の５割弱に相当する。地目別にみると、畑は２割程度と低いものの、水田は５割を超える地域をカバーしている。また、その対象施設は、水路：5,407km、農道：2,748km、ため池：1,155箇所（H26データより）に及び、本県の海岸線の延長が1,580kmであることを考えると、その施設数は膨大である。こうした農業用施設は、農村地域の末端まで張り巡らされており、活動組織の日常の点検・管理により、適正に維持・保全されている。

また、中山間地域等直接支払は、平成12年度に第１期対策を開始し、昨年、第４期対策に入り、本年度は17年目を迎えた。平成27年度の取組状況は、協定数：777協定、取組面積：11,607ha（見込み）となり、対象農用地面積の約６割をカバーしている。生産条件が不利である中山間地域では、５年以上の農業生産活動の継続を危惧して、対策期の変わり目で協定数・面積が減少しているが、体制整備に取組んでいる地域（10割単価）では、一定の水準で推移している。地域の実情に即した共同で支え合う仕組みが、活動を継続する上で大きな力を発揮している。

２ 山口新聞コラム

毎週金曜日、山口新聞のコラムに「農地・水・環境　守ろう地域の手で」と題して、活動組織における活動内容や自慢話、苦労話、ＰＲなどについて掲載いただいている。平成24年度の開始以来、平成27年度までに195回を数え、半数を超える活動組織を紹介いただいた。

コラムを読むと、地域の方々の強い郷土愛を感じるとともに、近年の人口減少と高齢化により、水路等の維持管理や農村環境の保全に必要な共同活動の継続が難しくなっている現実が見えてくる。一方、対策に取り組んだことをきっかけに、「集落間での話合いが気軽に持てるようになった」「水路改修や泥上げが集落共同で実施されるようになった」「地域の伝統文化や祭りが引き継がれるようになった」などの成果が生まれている。

個人での対応に限界がある中で、両制度は、地域ぐるみの対応を支援することにより、農業の構造改革と農村振興を推進するすぐれたツールであると考える。かけがえのないふる里を末永く守っていくために、十分に活用していただきたいと思う。

先般、平成28年度におけるコラムの継続について山口新聞に相談したところ、快く承諾いただいた。当活動の普及・推進とともに、制度の重要性や地域の特色を広く県民にＰＲしていきたいので、引き続き、投稿へのご協力をお願いしたい。

３ 終わりに

日本型直接支払は、農業・農村を下支えしていく上で今後も重要な役割を果たしていく制度と考える。

取り組み面積がさらに広がっていくとともに、現在、活動している組織が、将来にわたって持続できるよう、引き続き、市町、協議会等と連携してしっかりと支援していきたい。

編集・発行：〒753-0079　山口市糸米2-13-35　　（県土連ビル　1Ｆ）

　　　　　　　　山口県日本型直接支払推進協議会 　　　　　　　 ＴEL 083-933-0755　　　　　FAX 083-933-0756

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　<http://www.tamenteki-yamaguchi.jp>

　